

こくえい き そ さん せん こう えん

国営木曾三川公園

説明資料

平成29年11月13日

国土交通省中部地方整備局
木曾川上流河川事務所
木曾川下流河川事務所

目 次

1. 事業の概要	1
2. 評価の視点	3
1) 事業の必要性等に関する視点	
(1) 事業をめぐる社会経済情勢等の変化	
(2) 事業の投資効果	
(3) 事業の進捗状況	
3. 費用対効果	9
4. 事業の進捗の見込みの視点	10
5. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点	11
6. 県への意見聴取結果	11
7. 対応方針(原案)	11

1. 事業の概要

国営木曽三川公園は、東海地方の人々のレクリエーション需要の増大と多様化に応えるため、木曽川、長良川、揖斐川の木曽三川が有する広大なオープンスペースを活用し、都市公園法に基づき、一つの都府県を越える広域の見地から国が設置している公園です。

公園区域は、岐阜、愛知、三重の三県にまたがり、地域特性等により「三派川地区」、「中央水郷地区」、「河口地区」の3地区13拠点で構成されます。

事業の概要

位 置	木曽川、長良川、揖斐川の木曽三川沿川 (岐阜県、愛知県、三重県)
種 別	都市公園法第2条第1項第2号イの規定に基づく国営公園
全 体 事 業 面 積	469.1ha(平成29年3月末日現在)
総 事 業 費	822億円

位置及び区域



事業の経緯

昭和51年	東海三県一市知事市長会議において『木曽三川公園構想』提示
昭和54年	『木曽三川国営公園基本構想』 (木曽三川公園建設促進協議会)の策定
昭和55年	事業採択
昭和55年	中央水郷地区基本計画の策定
昭和56年	都市計画決定(中央水郷地区)
昭和59年	三派川地区基本計画の策定
昭和62年	都市計画決定、事業着手(三派川地区) 中央水郷地区供用開始(木曽三川公園センター)
昭和63年	三派川地区供用開始(かさだ広場)
平成元年	河口地区基本計画の策定
平成17年	七里の渡し地区(河口地区)基本計画の策定
平成19年	都市計画決定(河口地区)
平成20年	『国営木曽三川公園基本計画』の改定 事業着手(七里の渡し地区(河口地区))
平成27年	桜堤サブセンター、桑名七里の渡し公園一部供用

【国営木曽三川公園が目指すもの】

自然環境への理解のために

- 河川特有の自然環境や生物多様性の保全・再生
- 木曽三川の豊かな自然や長大な河川空間を体験し、川や環境について学ぶ取り組み
- 国営木曽三川公園ならではの屋外活動の場の提供



河川環境楽園 木曽川水園

歴史文化への理解のために

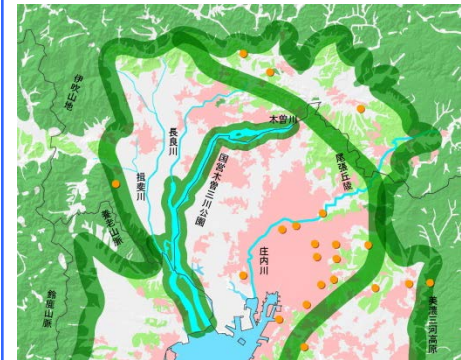
- 木曽三川にまつわる歴史文化やその周辺環境の保全・活用
- 木曽三川の歴史文化や人と川との関わり大切さを学ぶ取り組み



木曽三川公園センター 輪中の農家

広域への貢献のために

- 木曽三川の空間・自然・歴史文化資源のネットワーク形成、中部圏の骨格的緑地・河川
- 人々の広域的な交流の促進、にぎわいの創出、情報発信
- 地域の防災への協力、広域的な防災への対応



中部都市圏大規模緑地ネットワークの形成

【取り組みを進めるために】

より多くの人が、より楽しむ (レクリエーションの視点)

- 利用者サービスやレクリエーション内容の向上
- 自然や歴史文化に触れるきっかけの提供
- 利用者の安全確保とユニバーサルデザイン

より深め、より広げる(参加と連携の視点)

- プログラムの開発提供、指導者の育成
- 多様な主体との参画と協働
- 地域のまちづくりとの連携
- 公園の整備運営のモデルとなる取り組み

2. 評価の視点

1) 事業の必要性等に関する視点

(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ◆公園の周辺地域の人口は、平成22年以降において1,100万人程度で推移してきましたが、将来的には緩やかに減少する見込みです。
- ◆国民のレジャー・余暇生活へのニーズや社会における結びつきが大切だと考える人の割合が引き続き高い水準にあります。
- ◆生物多様性の保全に対する意識についても、人の生活がある程度制約されても、多種多様な生物が生息できる環境の保全を優先する傾向が続いています。

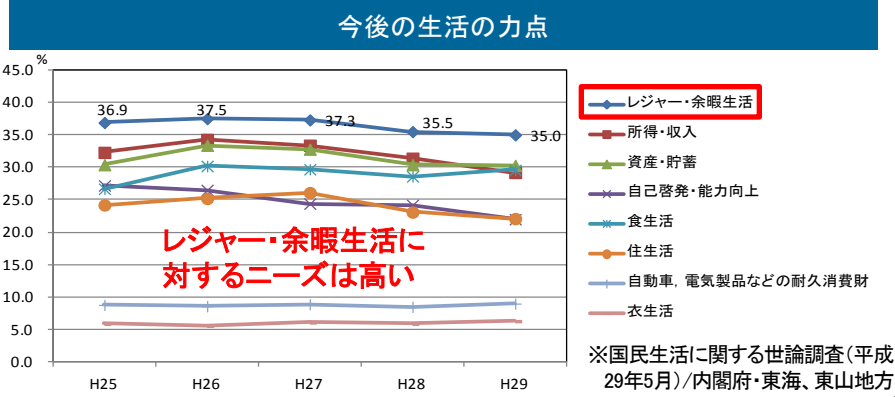
【周辺地域の人口】

国営木曽三川公園に接する県の人口推移

県	人口(人)、[]は人口比(平成22年=1として)		推計人口	
	国勢調査報告 人口		推計人口	
	平成22年	平成27年	平成29年5月※1	平成47年※2
岐阜県	2,080,773 [1.00]	2,031,903 [0.98]	2,014,303 [0.97]	1,746,339 [0.84]
愛知県	7,410,719 [1.00]	7,483,128 [1.01]	7,517,424 [1.01]	7,046,425 [0.95]
三重県	1,854,724 [1.00]	1,815,865 [0.98]	1,800,166 [0.97]	1,580,118 [0.85]
計	11,346,216 [1.00]	11,330,896 [1.00]	11,331,893 [1.00]	10,372,882 [0.91]

※1: 岐阜県、愛知県、三重県人口動向調査結果(月報)
※2: 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)

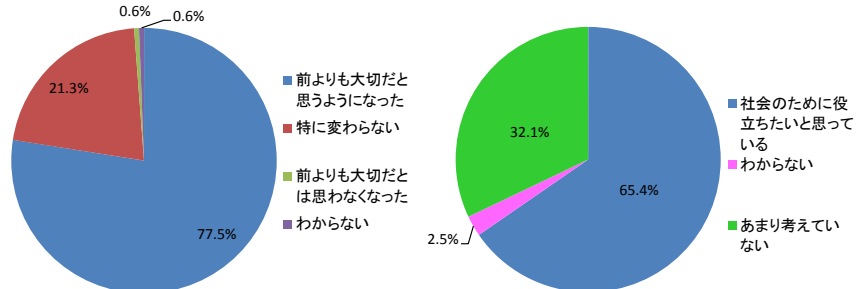
【レジャー・余暇生活のニーズ】



【社会意識の変化】

社会における結びつき、社会への貢献の意識

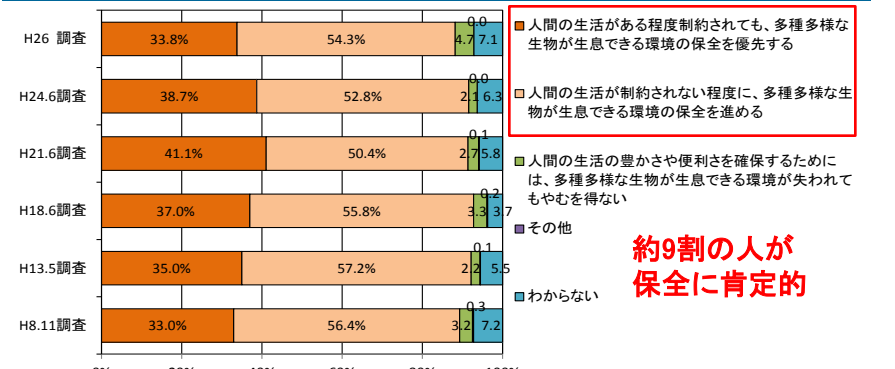
東日本大震災後、社会における結びつきが大切だと思うようになった方の割合が約8割を占め(H25左図)、現在(H29右図)においても、社会のために役立ちたいと思っている人の割合が約7割を占めている。



※社会意識に関する基本調査(H25.1、H29.1内閣官房政府広報室)

【生物多様性の保全に対する意識】

生物多様性の保全のための取組に対する意識



約9割の人が
保全に肯定的

※環境問題に関する世論調査(H26、内閣府)

(2)事業の投資効果

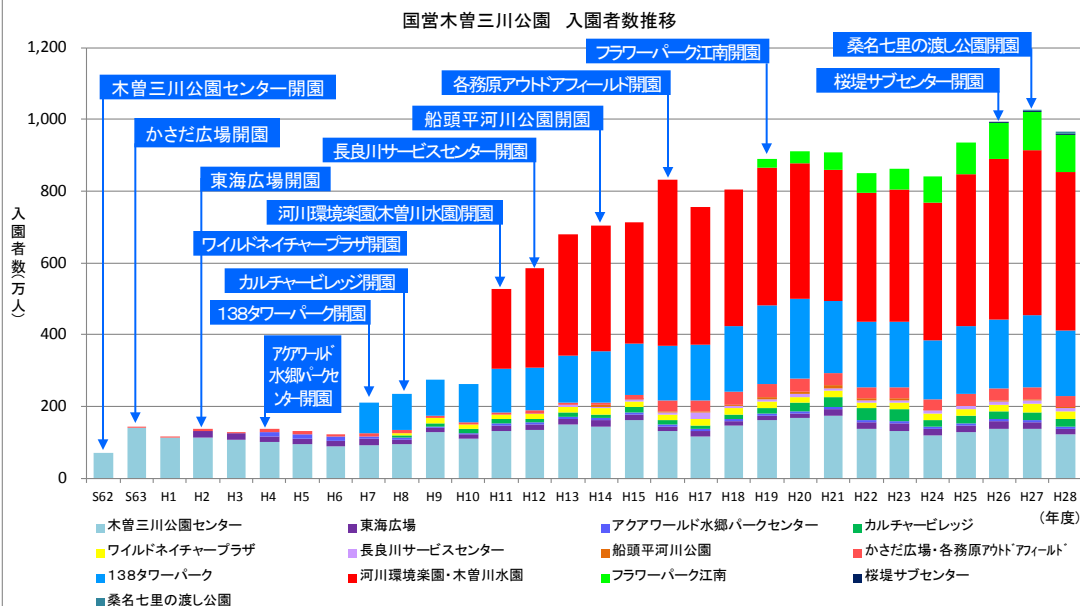
- ◆供用開始から累計約1億6千万人以上(平成28年度末)の方々に利用され、平成27年には、年間利用者が1,000万人を超えました。
このうち、上流域の河川環境楽園、138タワーパークの利用者が約6～7割を占めています。
- ◆公園周辺からの利用の他、名古屋市や岐阜市を中心に、広域からの利用も多く、前回評価時よりも高い利用満足度をいただいています。

【利用状況】

国営木曽三川公園年間入園者数の推移

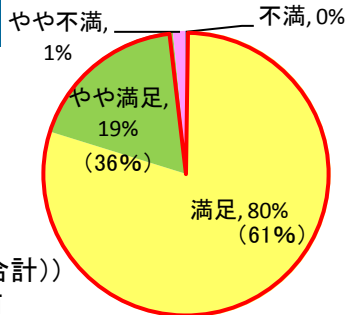
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間利用者数	約989万人	約1,026万人	約965万人
累計	約14,753万人	約15,778万人	約16,743万人

単年度利用者数及び累計利用者数の推移



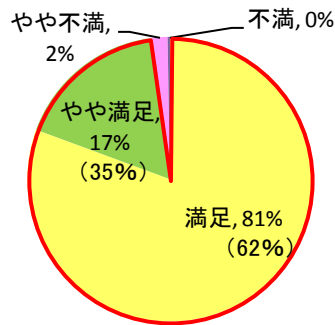
【利用者の評価】

自然や緑の豊かさ

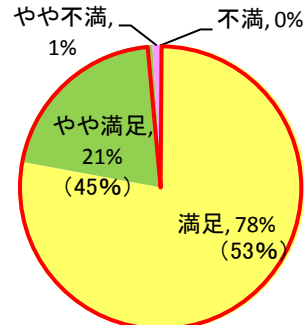


国営木曽三川公園
利用実態調査
(平成26年度～28年度(合計))
※()内はH26評価値

清潔さ、
清掃状態の良さ



スタッフの対応、
サービスの良さ

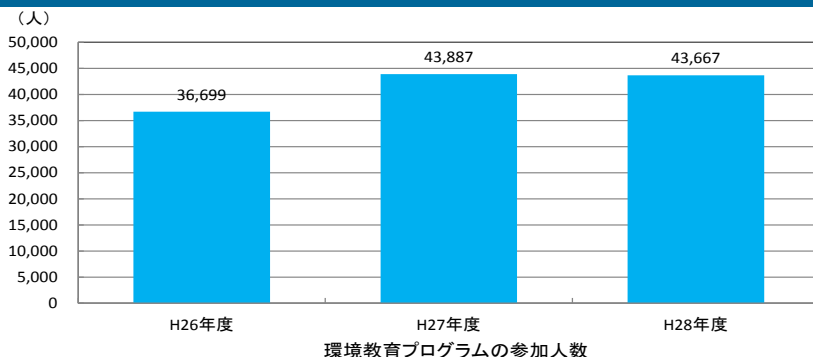


(2) 事業の投資効果

- ◆自然環境の理解のために、川や環境について学ぶ多様な学習プログラムを提供しており、平成28年度には延べ約44,000人の利用がありました。
- ◆木曽三川の歴史文化や人と川との関わりを学ぶ木曽三川公園センターは、社会学習の場として利用されています。

【自然環境への理解】

多様な学習プログラム



【川や環境について学ぶ学習プログラム実施例】



ビンゴゲームを用いた自然観察会
(河川環境楽園: H29年度)



室内における河川環境プログラム
(河川環境楽園: H29年度)



親子で五感を使って楽しむ自然体験プログラム(森の幼稚園)
(かさだ広場: H26年度)



伐採木を利用したプチプレイパーク
(フラワーパーク江南: H28年度)

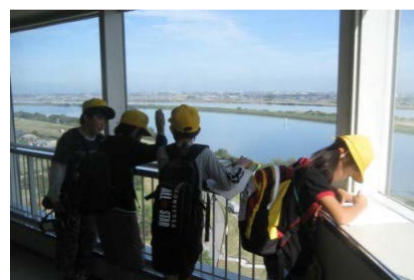
【歴史文化への理解】

木曽三川の歴史文化などを学べる場

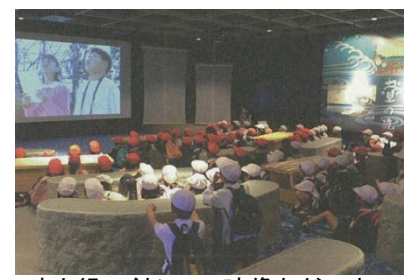
H28年度	学校数				生徒数
	小学校	特別支援	中学・高校	幼・保育園	
計	352	3	4	23	25,156

毎年約380校、24,000～25,000人程度の社会学習がある。

【社会科学習の事例】



展望タワーから、木曽三川が合流する地形や自然、人々の営みを眺望



水と緑の館にて、映像などで木曽三川にまつわる歴史・風土等を紹介



水屋と呼ばれる輪中地帯独特の建物を見学



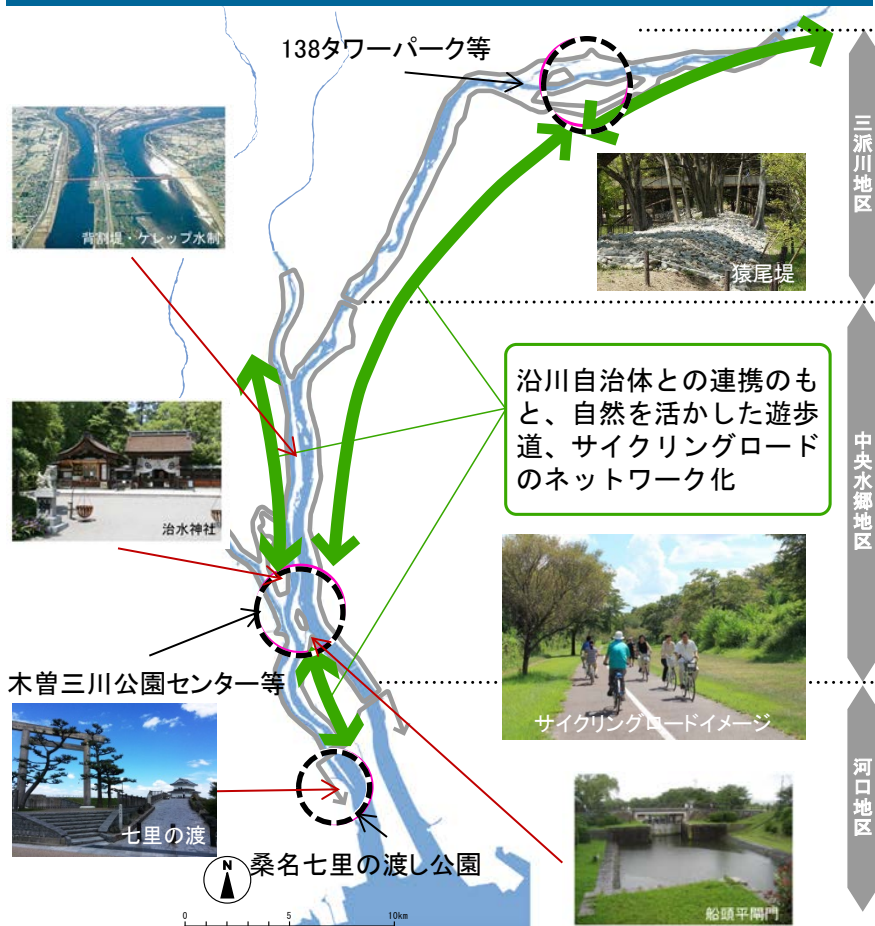
歴史文化を活用した環境学習

(2) 事業の投資効果

- ◆遊歩道・サイクリングロードのネットワーク整備により、木曾三川の空間・自然・歴史文化資源のネットワーク形成を図っています。平成28年2月に一宮市から犬山市まで愛知県内のルート(約18km)が繋がりました。
- ◆公園を活用した防災関係のイベントや防災訓練などを通じて、災害時の周辺地域の被害軽減や広域的な防災への対応に寄与しています。また、避難者を支援する目的で、仮設トイレが設置可能な「災害用貯留管」及び「災害用かまどベンチ」を整備しました。

【広域への貢献】

遊歩道・サイクリングロードのネットワーク化



遊歩道・サイクリングロードのネットワーク整備により、地域と連携

広域的な防災への対応等



公園を利用した防災訓練(愛西市)
(東海広場: H28年度)



防災関連イベント
(フラワーパーク江南・広域避難場所: H28年度)



災害用かまどベンチ
の整備(138タワー
パーク・広域避難場
所: H25年度設置)



かまどベンチ使用例



公園を利用した防災訓練(羽島市)
(桜堤サブセンター: H28年度)

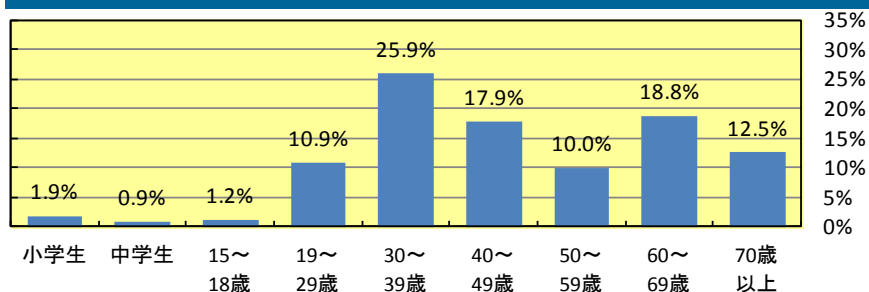
避難地や防災拠点としての施設整備と防災訓練の実施により周辺地域の防災性が向上

(2) 事業の投資効果

- ◆沿川自治体との共催による大規模イベントを多数開催し、スポーツやレクリエーションを楽しめる場を提供するとともに、利用者サービスやレクリエーション内容の向上に努めています。
- ◆市民ボランティアによるガイドの提供など多様な主体の協働により、様々なサービスを来園者に提供しています。

【レクリエーション】

利用者の年齢層分布



国営木曽三川公園利用者アンケート結果(平成25年度～28年度(合計))

※家族連れの場合、大人がアンケートに記載することが多いため、18才以下の利用者が少なく表れる傾向があります。

幅広い年齢層の方々の利用

多様なサービスの提供



障害者スポーツ



各種スポーツの競技大会の誘致

2020東京五輪
事前キャンプ誘致



2026アジア競技大会

様々な方々がスポーツやレクリエーションを楽しめる場の提供

【参加と連携】

ボランティアによるガイドの提供

● フィールドガイド



(河川環境楽園・自然発見館：H26年度)

市民ボランティアとの協働



水郷俱樂部 田植え体験
(アクアワールド水郷
パークセンター：H29年度)

市民発案の多様なイベントの実施



海津アクアマルシェ
(アクアワールド水郷
パークセンター：H28年度)

(3)事業の進捗状況

- ◆平成27年3月桜堤サブセンター、平成27年11月に桑名七里の渡し公園が開園し、全13拠点が開園しました。
- ◆平成29年3月に、国営木曽三川公園の平成28年～32年度間での整備及び管理運営に関する整備・管理運営プログラムを策定しました。



3. 費用対効果

- ◆事業全体に要する総費用(C)は約2,173億円であり、この事業によりもたらされる総便益(B)は約9,310億円となります。これを基に算出される費用対便益比(B/C)は約4.3となります。
- ◆平成29年度以降の残事業に要する総費用(C)は約194億円であり、この事業によりもたらされる総便益(B)は309億円となります。これを基に算出される費用対便益比(B/C)は約1.6となります。
- ◆費用対便益比が高まった主な理由は、未供用であった河口地区が、平成27年11月に桑名七里の渡し公園として開園したことで、利用実態調査に基づく誘致圏設定が広がり、それによって便益が増加したことによります。

費用対効果分析

		前回評価(H26)		今回評価(H29)	
		全体事業	残事業※2	全体事業	残事業※2
費用対便益比		3.8	1.1	4.3	1.6
総便益(B)※1		約6,887億円	約241億円	約9,310億円	約309億円
	直接利用価値	約4,968億円	約155億円	約6,135億円	約183億円
	間接利用価値	約1,919億円	約86億円	約3,175億円	約136億円
総費用(C)※1		約1,804億円	約221億円	約2,173億円	約194億円
	事業費	約1,205億円	約154億円	約1,405億円	約114億円
	維持管理費	約599億円	約67億円	約769億円	約80億円

感度分析※3

	全体事業 (B/C)	残事業 (B/C)
需要 (-10%~+10%)	4.1~4.5	1.4~1.8
事業費 (+10%~-10%)	4.2~4.4	1.4~1.8
事業期間 (+10%~-10%)	4.3~4.3	1.6~1.5

※3 都市公園事業の影響要因として考えられる需要(公園利用者数及び世帯数)、事業費、事業期間を±10%変動させた場合のB/Cを算出

※1 便益・費用は現在価値化した値である

※1 便益・費用は整数値としており、合計値は表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある

※2 未供用区域において事業を継続した場合に追加的に必要となる総費用と、追加的発生する総便益を対象として計上

○算出条件等

計算基準年 : 平成29年度

評価期間 : 96年間(昭和62年度~平成94年度)

社会的割引率 : 4%

「改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」(平成29年4月 国土交通省都市局公園緑地景観課)に基づき算出

4. 事業の進捗の見込みの視点

- ◆国営木曽三川公園基本計画に基づき、公園全体のネットワーク化に必要な整備を中心に事業を進めていきます。
- ◆地元の協力体制のもと、地域と連携を図りながら進めており、今後の事業実施にあたり大きな支障はないと見込んでいます。

今後の主な整備予定

アクアワールド水郷 パークセンター・大江緑道

水郷地帯の趣を残す大江川の景観と水辺の自然とのふれあいを楽しめる場として整備を進め、遊歩道などにより拠点及び周辺地域の自然環境、歴史文化遺産などを結び、広域的な利用空間の形成を図ります。



大江緑道整備イメージ

桑名七里の渡し公園

木曽三川の歴史文化資源のネットワークの拠点の一つとして整備を進め、川とまちが一体となり、東海道の要衝「七里の渡し」をはじめ、川沿いに集積する歴史文化遺産を結び、木曽三川を軸とした交流と繁栄の歴史を紹介する情報発信拠点となる公園の整備を進めています。



桜堤サブセンター ・木曽長良背割堤

三派川地区と中央水郷地区を結ぶ重要な拠点であり、緑豊かな水辺環境と木曽三川にまつわる歴史文化遺産（ケレップ水制等）に触れられる場としての整備を進め、木曽三川全体をつなぐ利用空間の形成を図ります。



七里の渡し

「七里の渡し」は、慶長6年に制定された東海道のうち、品川から大津までの「東海道53次」の41番目の熱田宿と42番目の桑名宿を海上七里で結ぶ渡しの渡船場でした。

5. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点

コスト縮減

◆事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めています。また、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努めます。

また、Park-PFIの導入等、民間活力の活用、民間との連携により、財政負担の軽減とサービスの向上を図る方策の検討を進めます。

代替案立案の可能性

◆国営木曽三川公園は、学識者や関係機関代表などから成る「国営木曽三川公園基本計画改定委員会」でのご議論、及びパブリックコメントを通じ一般の方々からも広くご意見をいただきながら策定した『国営木曽三川公園基本計画』に基づいて事業を実施しているものであり、計画策定以降事業を巡る社会経済情勢等が大きく変化していないことから、計画に基づく公園事業が最も適切であると考えます。

6. 県への意見聴取結果

◆岐阜県

対応方針（原案）案のとおり、事業の継続について異存ありません。

なお、今後も引き続き、事業の実施にあたっては、整備内容及び事業費等について、実施前に説明いただくとともに、コスト縮減の徹底をお願いします。

◆愛知県

1 「対応方針（原案）」案に対して異議はありません。

2 公園の管理・運営においては、周辺地域との連携を図り、さらなる利用促進に努められるようお願いしたい。

3 なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。

◆三重県

対応方針（原案）案のとおり、事業継続について異存ありません。

今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、桑名七里の渡し公園の早期全面供用に向けて事業を確実に推進いただくとともに、当該公園のさらなる利用促進につながる管理運営の実施をお願いいたします。

7. 対応方針（原案）

◆国営木曽三川公園基本計画に基づいて実施する公園事業を継続する。